志賀町商工会「経済・需要動向調査」報告書

平成29年4月～6月実績

志賀町商工会

≪調査概要≫

1 調査対象

（1）対象地区

志賀町商工会管内

（2）対象企業数

小規模事業者　636社

（3）回答企業数

258社（回答率40.6%）

2 調査期間

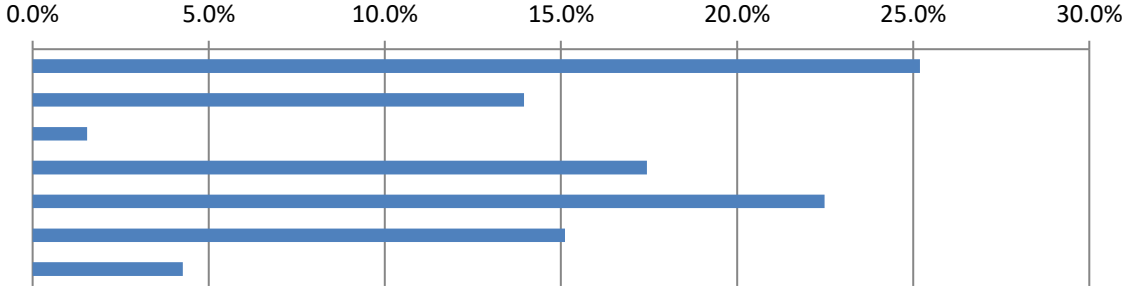
平成29年4月～6月期を対象とし、調査時点は7月下旬とした。

3 調査方法

郵送によるアンケート調査

4 回答企業数内訳

	回答数	構成比
建設業	65	25.2%
製造業	36	14.0%
卸売業	4	1.6%
小売業	45	17.4%
サービス業	58	22.5%
その他	39	15.1%
無回答	11	4.3%
計	258	100.0%



5 DIとは

DIとある記号は、調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から、
減少（悪化・低下）企業割合を差し引いた値を指す指標です。

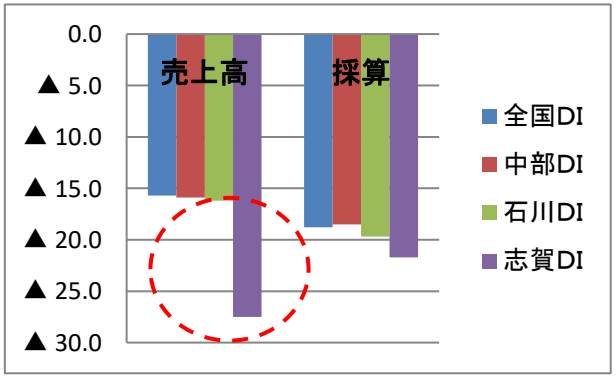
≪調査結果≫

1 志賀町商工会管内の「景況」の動向

（1）平成29年4月～6月・7月～9月の景況（前年同期比）

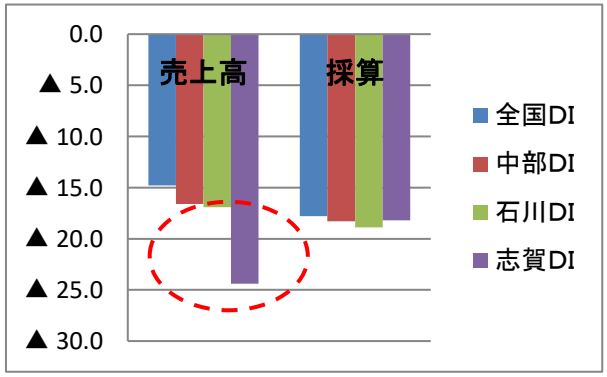
平成29年4～6月の実績

	売上高	採算
全国DI	▲ 15.7	▲ 18.8
中部DI	▲ 15.9	▲ 18.5
石川DI	▲ 16.2	▲ 19.7
志賀DI	▲ 27.5	▲ 21.7



平成29年7～9月の見通し

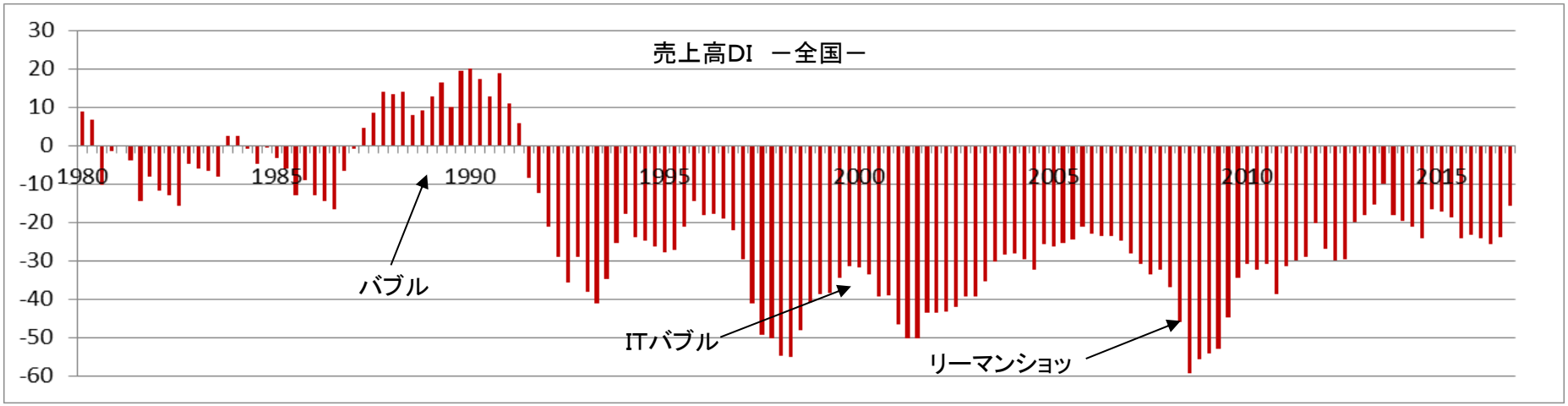
	売上高	採算
全国DI	▲ 14.8	▲ 17.8
中部DI	▲ 16.6	▲ 18.3
石川DI	▲ 16.9	▲ 18.9
志賀DI	▲ 24.4	▲ 18.2



■ コメント

前年同期比の売上高DIに関しては、平成29年4～6月の実績と平成29年7～9月の見通しで、いずれも全国DI・中部DI・石川DIと比較して10ポイント前後マイナスとなっている。

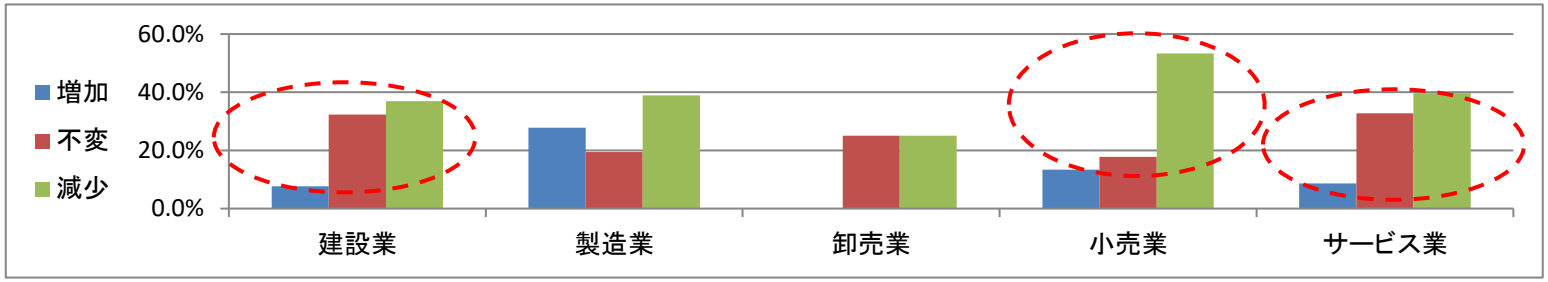
（2）過去の景況の推移（実績の前年同期比）



≪調査結果≫

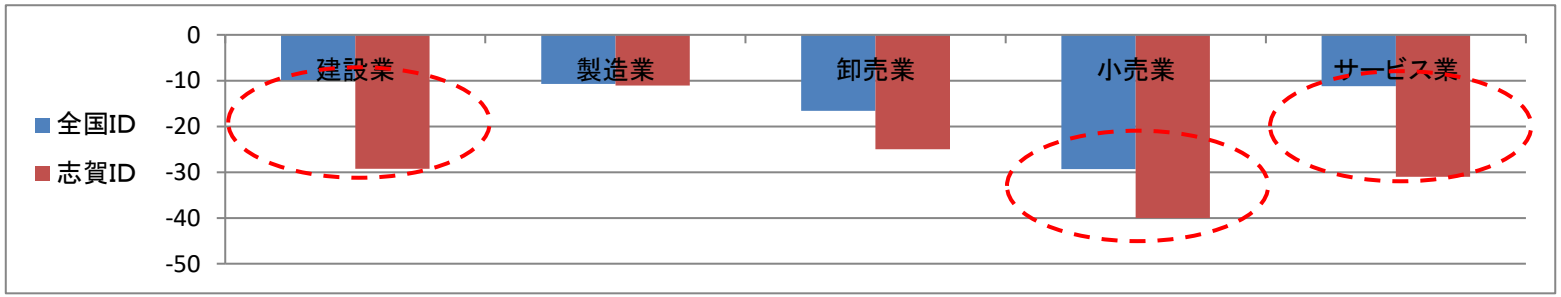
（3）「回答者の主な事業内容（主要5業種）」と「平成29年4～6月の売上額の状況（前年同期比）」の関係

	総計		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
増加	32	12.4%	5	7.7%	10	27.8%	0	0.0%	6	13.3%	5	8.6%
不変	67	26.0%	21	32.3%	7	19.4%	1	25.0%	8	17.8%	19	32.8%
減少	103	39.9%	24	36.9%	14	38.9%	1	25.0%	24	53.3%	23	39.7%
該当なし	4	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.4%	1	1.7%
無回答	52	20.2%	15	23.1%	5	13.9%	2	50.0%	5	11.1%	10	17.2%
合計	258	100.0%	65	100.0%	36	100.0%	4	100.0%	45	100.0%	58	100.0%



（4）「回答者の主な事業内容（主要5業種）」と「平成29年4～6月の売上額のID（前年同期比）」の関係

	総計	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
全国ID	▲ 15.7	▲ 9.9	▲ 10.7	▲ 16.6	▲ 29.3	▲ 11.2
志賀ID	▲ 27.5	▲ 29.2	▲ 11.1	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 31.0



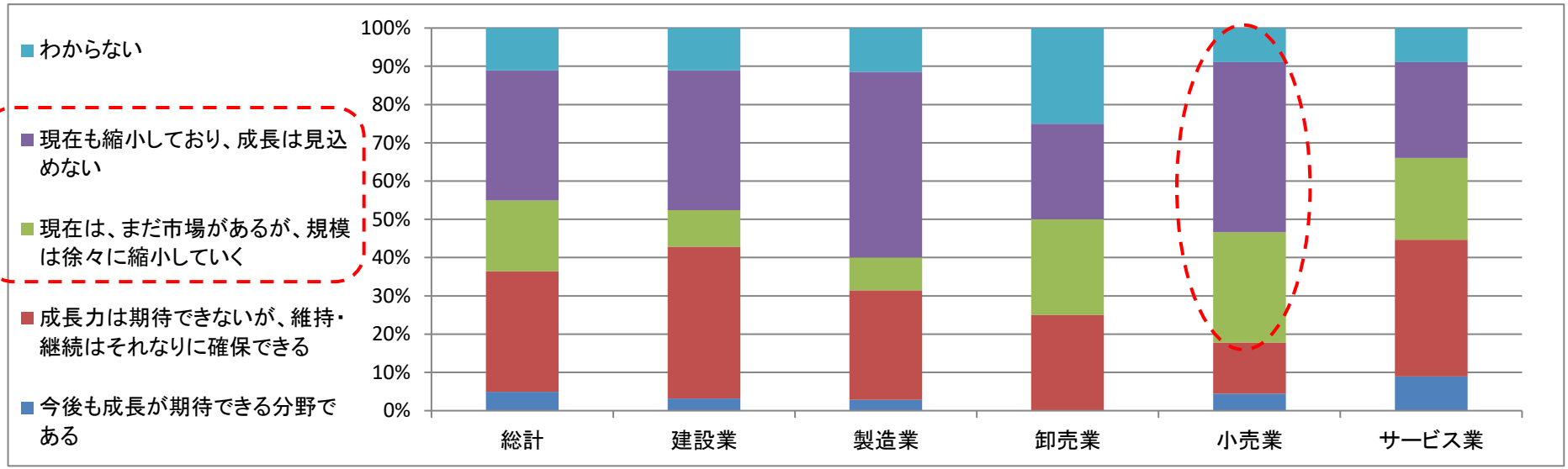
■ コメント

前年同期比の売上高DIを業種別に見た場合に、建設業・小売業・サービス業で大幅なマイナスとしており、業況が悪い。
なお、小売業は約半数が減少、また、建設業・サービス業は他地域と比較して20ポイント前後悪い数値となっている。

≪調査結果≫

（5）「回答者の主な事業内容（主要5業種）」と「貴社の主要事業の将来性（5～10年先）について」の関係

	総計		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
今後も成長が期待できる分野である	12	4.9%	2	3.2%	1	2.9%	0	0.0%	2	4.4%	5	8.9%
成長力は期待できないが、維持・継続はそれなりに確保できる	77	31.6%	25	39.7%	10	28.6%	1	25.0%	6	13.3%	20	35.7%
現在は、まだ市場があるが、規模は徐々に縮小していく	45	18.4%	6	9.5%	3	8.6%	1	25.0%	13	28.9%	12	21.4%
現在も縮小しており、成長は見込めない	83	34.0%	23	36.5%	17	48.6%	1	25.0%	20	44.4%	14	25.0%
わからない	27	11.1%	7	11.1%	4	11.4%	1	25.0%	4	8.9%	5	8.9%



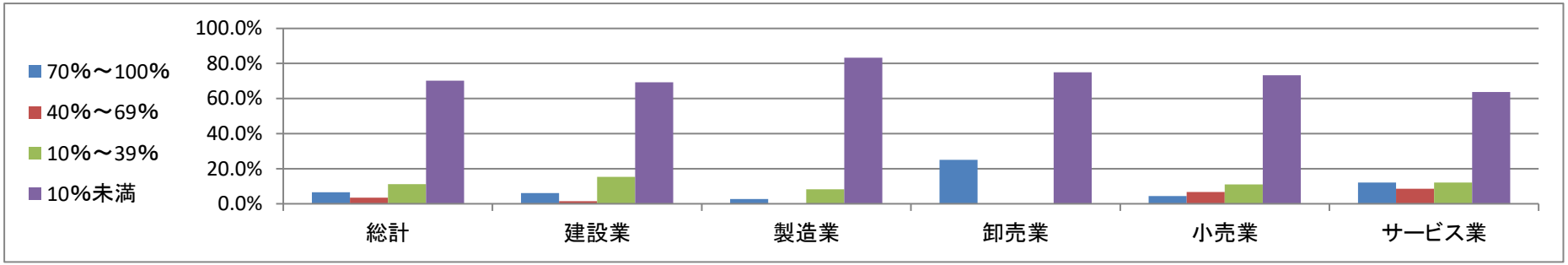
■ コメント

今後市場が縮小していくと見立てている割合が全体の50%程度を占めており、見通しが暗い。
なかでも小売業は70%を超えており、突出して見通しが悪い。

≪調査結果≫

（6）「回答者の主な事業内容（主要5業種）」と「売上高が志賀原発に関連しているか否か」の関係

	総計		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
70%～100%	17	6.6%	4	6.2%	1	2.8%	1	25.0%	2	4.4%	7	12.1%
40%～69%	9	3.5%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.7%	5	8.6%
10%～39%	29	11.2%	10	15.4%	3	8.3%	0	0.0%	5	11.1%	7	12.1%
10%未満	181	70.2%	45	69.2%	30	83.3%	3	75.0%	33	73.3%	37	63.8%



（7）「売上高が志賀原発に関連しているか否か」と「貴社の主要事業の将来性（5～10年先）について」の関係

	総計		70%～100%		40%～69%		10%～39%		10%未満		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
今後も成長が期待できる分野である	12	4.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.4%	10	5.5%	1	4.5%
成長力は期待できないが、維持・継続はそれなりに確保できる	77	31.6%	7	41.2%	3	33.3%	10	34.5%	56	30.9%	1	4.5%
現在は、まだ市場があるが、規模は徐々に縮小していく	45	18.4%	4	23.5%	3	33.3%	8	27.6%	27	14.9%	3	13.6%
現在も縮小しており、成長は見込めない	83	34.0%	3	17.6%	1	11.1%	7	24.1%	66	36.5%	6	27.3%
わからない	27	11.1%	3	17.6%	1	11.1%	2	6.9%	20	11.0%	1	4.5%

■　コメント

今後の見通しについて、その明るさと志賀原発との関連度とに「正」の相関関係が見られた。

但し、「今後も成長が期待できる分野である」との見通しは、志賀原発との関連度の高い者にはおらず、低いものに散見された。

≪調査結果≫

（8）業種別の「売上高が志賀原発に関連しているか否か」と「貴社の主要事業の将来性（5～10年先）について」の関係

建設業

	総計		70%～100%		40%～69%		10%～39%		10%未満	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
今後も成長が期待できる分野である	2	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.4%
成長力は期待できないが、維持・継続はそれなりに確保できる	25	39.7%	2	50.0%	1	100.0%	3	30.0%	18	40.0%
現在は、まだ市場があるが、規模は徐々に縮小していく	6	9.5%	1	25.0%	0	0.0%	3	30.0%	2	4.4%
現在も縮小しており、成長は見込めない	23	36.5%	1	25.0%	0	0.0%	2	20.0%	17	37.8%
わからない	7	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	6	13.3%

製造業

	総計		70%～100%		40%～69%		10%～39%		10%未満	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
今後も成長が期待できる分野である	1	2.9%	0	0.0%	0		0	0.0%	1	3.3%
成長力は期待できないが、維持・継続はそれなりに確保できる	10	28.6%	0	0.0%	0		1	33.3%	9	30.0%
現在は、まだ市場があるが、規模は徐々に縮小していく	3	8.6%	0	0.0%	0		0	0.0%	3	10.0%
現在も縮小しており、成長は見込めない	17	48.6%	1	100.0%	0		1	33.3%	13	43.3%
わからない	4	11.4%	0	0.0%	0		1	33.3%	3	10.0%

小売業

	総計		70%～100%		40%～69%		10%～39%		10%未満	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
今後も成長が期待できる分野である	2	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.1%
成長力は期待できないが、維持・継続はそれなりに確保できる	6	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	40.0%	4	12.1%
現在は、まだ市場があるが、規模は徐々に縮小していく	13	28.9%	0	0.0%	2	66.7%	1	20.0%	9	27.3%
現在も縮小しており、成長は見込めない	20	44.4%	1	50.0%	1	33.3%	2	40.0%	16	48.5%
わからない	4	8.9%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.1%

サービス業

	総計		70%～100%		40%～69%		10%～39%		10%未満	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
今後も成長が期待できる分野である	5	8.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	4	10.8%
成長力は期待できないが、維持・継続はそれなりに確保できる	20	35.7%	3	42.9%	2	40.0%	4	57.1%	11	29.7%
現在は、まだ市場があるが、規模は徐々に縮小していく	12	21.4%	2	28.6%	1	20.0%	2	28.6%	5	13.5%
現在も縮小しており、成長は見込めない	14	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	37.8%
わからない	5	8.9%	2	28.6%	1	20.0%	0	0.0%	2	5.4%

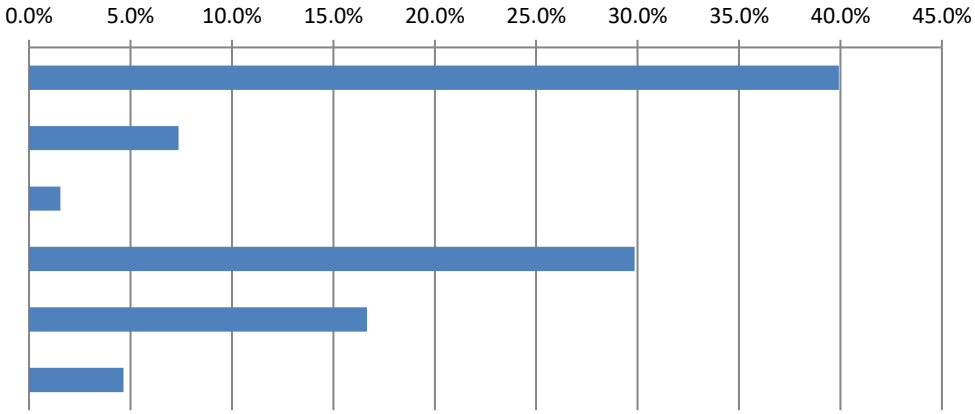
※ 卸売業は、回答数が少ないため未計上。

≪調査結果≫

2 志賀町商工会管内の「事業継承」の動向

（1）今後の事業継続について

	回答数	構成比
現在の事業内容を軸に継続したい	103	39.9%
現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換したい	19	7.4%
現在の事業内容とは全く異なる領域の事業分野へ進出・転換したい	4	1.6%
廃業を予定している。	77	29.8%
わからない	43	16.7%
無回答	12	4.7%
計	258	100.0%



（2）「貴社の主要事業の将来性（5～10年先）について」と「今後の事業継続について」の関係

	総計		今後も成長が期待できる分野である		成長力は期待できないが、維持・継続はそれなりに確保できる		現在は、まだ市場があるが、規模は徐々に縮小していく		現在も縮小しており、成長は見込めない		わからない	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
現在の事業内容を軸に継続したい	103	39.9%	10	83.3%	56	72.7%	21	46.7%	6	7.2%	9	33.3%
現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換したい	19	7.4%	2	16.7%	5	6.5%	6	13.3%	4	4.8%	2	7.4%
現在の事業内容とは全く異なる領域の事業分野へ進出・転換したい	4	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.4%	2	2.4%	0	0.0%
廃業を予定している。	77	29.8%	0	0.0%	12	15.6%	6	13.3%	51	61.4%	6	22.2%
わからない	43	16.7%	0	0.0%	3	3.9%	10	22.2%	20	24.1%	10	37.0%
無回答	12	4.7%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

■ コメント

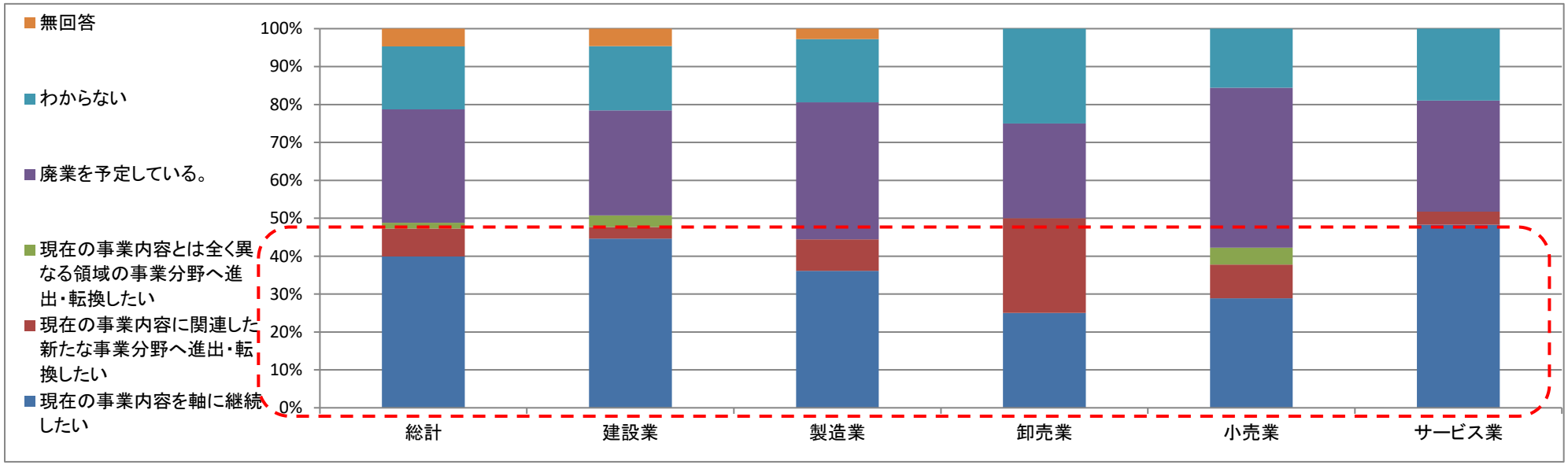
「成長力は期待できないが維持・継続はそれなりに確保できる」と考えているのに廃業を予定している企業が全調査企業のうち5%ある。

「市場が徐々に縮小及び成長は見込めない」のに現在の事業内容を軸に継続したい企業が全調査企業のうち10%ある。

≪調査結果≫

（3）「今後の事業継続について」と「回答者の主な事業内容（主要5業種）」の関係

	総計		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
現在の事業内容を軸に継続したい	103	39.9%	29	44.6%	13	36.1%	1	25.0%	13	28.9%	28	48.3%
現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換したい	19	7.4%	2	3.1%	3	8.3%	1	25.0%	4	8.9%	2	3.4%
現在の事業内容とは全く異なる領域の事業分野へ進出・転換したい	4	1.6%	2	3.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.4%	0	0.0%
廃業を予定している。	77	29.8%	18	27.7%	13	36.1%	1	25.0%	19	42.2%	17	29.3%
わからない	43	16.7%	11	16.9%	6	16.7%	1	25.0%	7	15.6%	11	19.0%
無回答	12	4.7%	3	4.6%	1	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%



■ コメント

総計と比較して小売業は、廃業予定が42%と12ポイント多く、現在の事業内容を軸に継続したいが29%と11ポイント少ない。

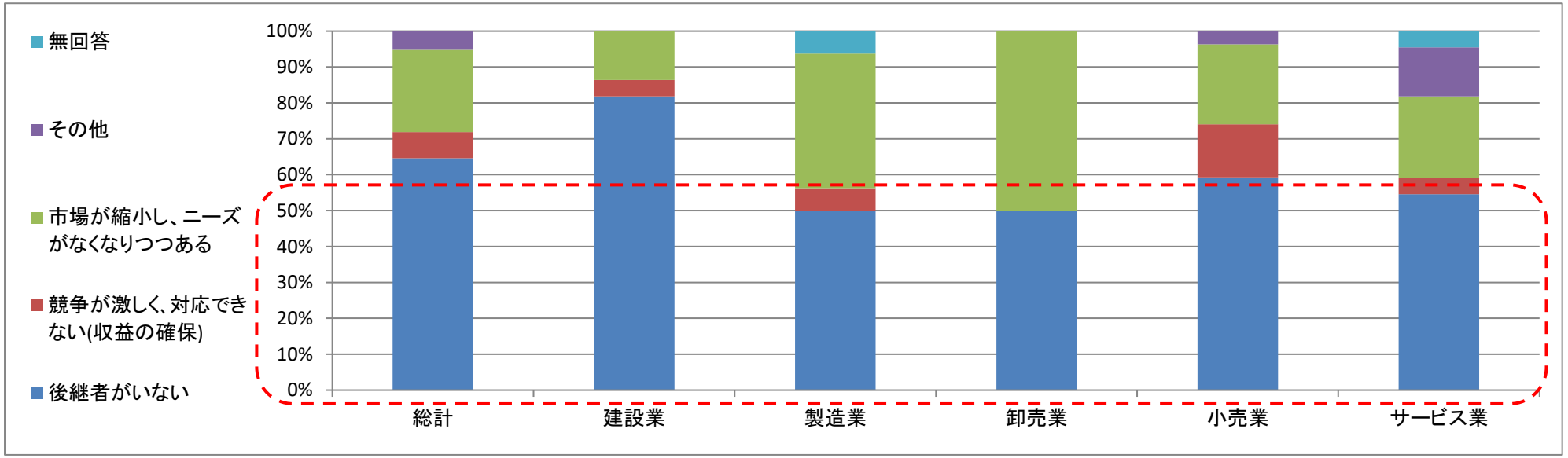
また、小売業は、関連・異分野進出に活路を求めている割合が13%を占めており、他業種より2～4倍程度多い。（母数の小さい卸売業除く）

≪調査結果≫

【廃業予定者限定の質問】

（4）「廃業を予定している理由は何か。」と「回答者の主な事業内容（主要5業種）」の関係

選択項目	総計		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
後継者がいない	62	64.6%	18	81.8%	8	50.0%	1	50.0%	16	59.3%	12	54.5%
競争が激しく、対応できない（収益の確保）	7	7.3%	1	4.5%	1	6.3%	0	0.0%	4	14.8%	1	4.5%
市場が縮小し、ニーズがなくなりつつある	22	22.9%	3	13.6%	6	37.5%	1	50.0%	6	22.2%	5	22.7%
その他	5	5.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.7%	3	13.6%
無回答	2	－	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%



■　コメント

廃業予定者のうち理由を後継者がいないからと回答した者は、全体で65%であった。

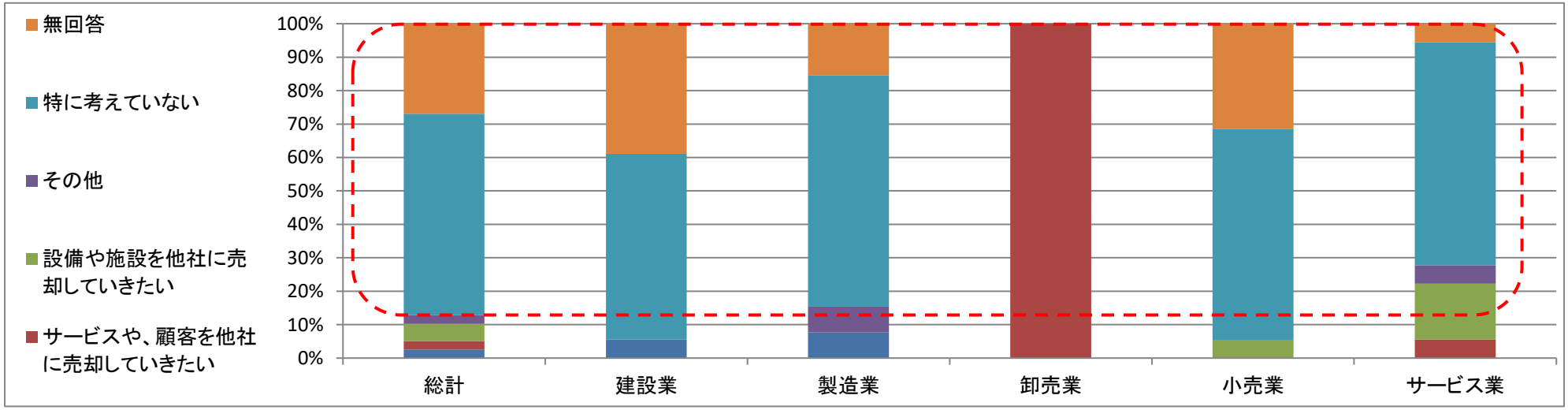
特に建設業で82%を占めており、突出している。その他の業種は、いずれも50%前後である。

≪調査結果≫

【廃業予定者限定の質問】

（5）「回答者の主な事業内容（主要5業種）」と「廃業する際、貴事業所のノウハウ、市場等を利活用する意向はあるか。（5つまで）」の関係

選択項目	総計		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
生産ノウハウ、技術、特許を他社に技術移転・売却していきたい	2	2.6%	1	5.6%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービスや、顧客を他社に売却していきたい	2	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	5.6%
設備や施設を他社に売却していきたい	4	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	3	16.7%
その他	2	2.6%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%
特に考えていない	47	60.3%	10	55.6%	9	69.2%	0	0.0%	12	63.2%	12	66.7%
無回答	21	26.9%	7	38.9%	2	15.4%	0	0.0%	6	31.6%	1	5.6%



■ コメント

廃業予定者のうち、貴事業所のノウハウや市場等を利活用しようと考えているのは10%となっている。

サービス業は28%と突出して多いが、その他の業種は5%強程度しかない。

≪調査結果≫

【継続予定者限定の質問】

（6）「今後の事業継続について」と「事業承継の承継者・承継先は決まっているか。」の関係

	総計		現在の事業内容を軸に継続したい		現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換したい		現在の事業内容とは全く異なる領域の事業分野へ進出・転換したい	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
後継者が決まっている	45	35.4%	32	31.1%	10	50.0%	3	75.0%
後継者を検討中である	12	9.4%	11	10.7%	1	5.0%	0	0.0%
決まっていないが、承継したい	50	39.4%	44	42.7%	6	30.0%	0	0.0%
その他	6	4.7%	5	4.9%	1	5.0%	0	0.0%
無回答	14	11.0%	11	10.7%	2	10.0%	1	25.0%

■ コメント

継続予定者のうち、後継予定者が決まっているのは35%である。

なお、今後の事業継続について、現在の事業・関連事業・異分野事業と難易度が上がるにつれて、後継者が決まっている割合が高まっている。

（7）今後の事業継続について」と「事業承継の承継者・承継先は誰を希望しているか。」の関係

	総計		現在の事業内容を軸に継続したい		現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換したい		現在の事業内容とは全く異なる領域の事業分野へ進出・転換したい	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
親族への承継	67	47.2%	51	43.6%	14	66.7%	2	50.0%
親族ではない従業員への承継	15	10.6%	13	11.1%	2	9.5%	0	0.0%
同業者への承継（自身の知り合い）	5	3.5%	4	3.4%	1	4.8%	0	0.0%
同業者でない取引先への承継	2	1.4%	0	0.0%	1	4.8%	1	25.0%
第３者へ売却また譲渡	6	4.2%	6	5.1%	0	0.0%	0	0.0%
その他	7	4.9%	6	5.1%	1	4.8%	0	0.0%
無回答	40	28.2%	37	31.6%	2	9.5%	1	25.0%

■ コメント

事業承継の承継者・承継先に親族を想定している割合が約半数となっている。

現在の事業・関連事業・異分野事業と難易度との相関関係は認められなかった。

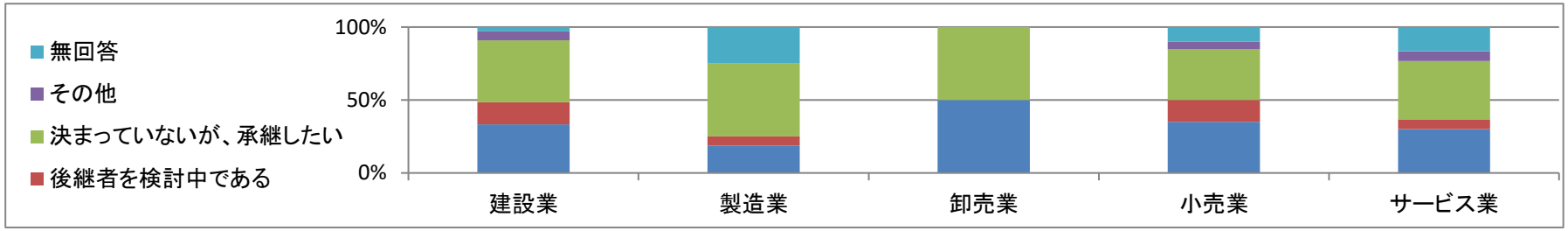
現在の事業内容を軸に継続したい者の「無回答」が30%を超えており、注意が必要である。

≪調査結果≫

【継続予定者限定の質問】

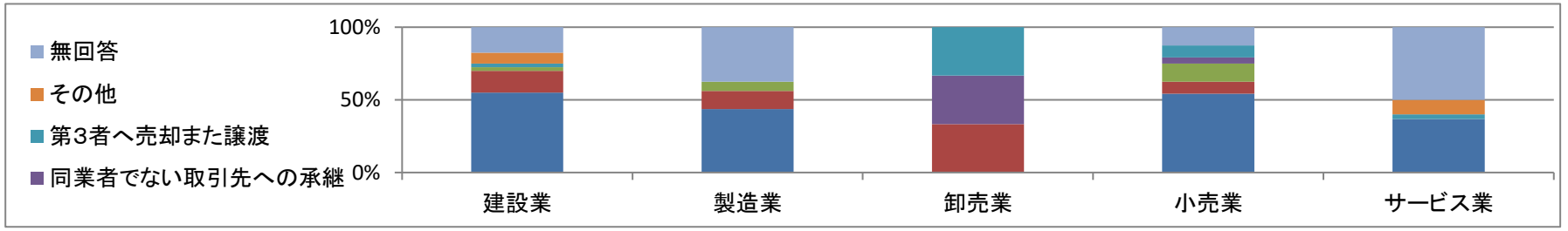
（6）「今後の事業継続について」と「事業承継の承継者・承継先は決まっているか。」の関係

	総計		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
後継者が決まっている	45	35.4%	11	33.3%	3	18.8%	1	50.0%	7	35.0%	9	30.0%
後継者を検討中である	12	9.4%	5	15.2%	1	6.3%	0	0.0%	3	15.0%	2	6.7%
決まっていないが、承継したい	50	39.4%	14	42.4%	8	50.0%	1	50.0%	7	35.0%	12	40.0%
その他	6	4.7%	2	6.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	2	6.7%
無回答	14	11.0%	1	3.0%	4	25.0%	0	0.0%	2	10.0%	5	16.7%



（7）「回答者の主な事業内容（主要5業種）」と「事業承継の承継者・承継先は誰を希望しているか。」の関係

	総計		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
親族への承継	67	47.2%	22	55.0%	7	43.8%	0	0.0%	13	54.2%	11	36.7%
親族ではない従業員への承継	15	10.6%	6	15.0%	2	12.5%	1	33.3%	2	8.3%	0	0.0%
同業者への承継（自身の知り合い）	5	3.5%	1	2.5%	1	6.3%	0	0.0%	3	12.5%	0	0.0%
同業者でない取引先への承継	2	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	4.2%	0	0.0%
第３者へ売却また譲渡	6	4.2%	1	2.5%	0	0.0%	1	33.3%	2	8.3%	1	3.3%
その他	7	4.9%	3	7.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	10.0%
無回答	40	28.2%	7	17.5%	6	37.5%	0	0.0%	3	12.5%	15	50.0%



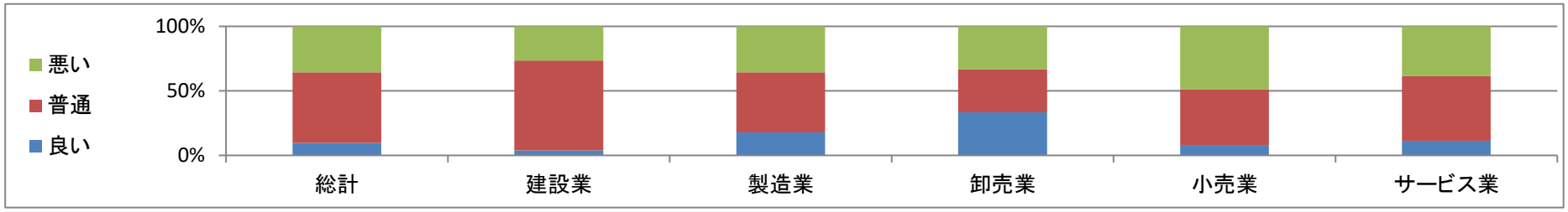
≪調査結果≫

3 志賀町商工会管内の「平成29年4～6月」の水準（過去との比較ではなく、当期の業況の水準をいう。）

（1）「平成29年4～6月」の業況の水準

※「無回答」は構成比の集計から外しました。

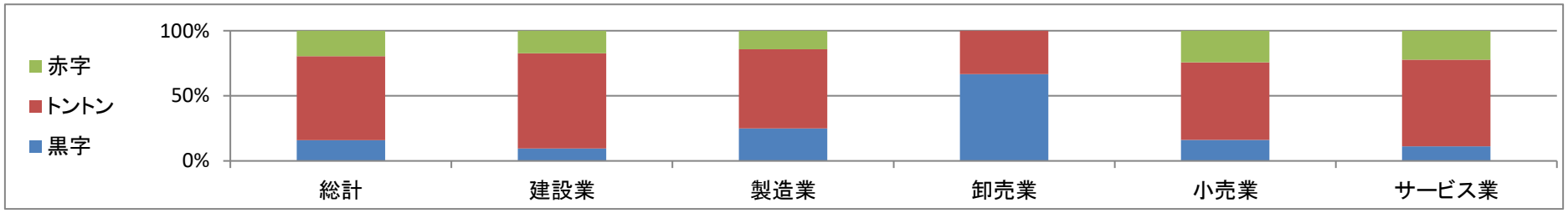
選択項目	総計		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
良い	19	9.7%	2	3.8%	5	17.9%	1	33.3%	3	8.1%	5	11.4%
普通	107	54.6%	37	69.8%	13	46.4%	1	33.3%	16	43.2%	22	50.0%
悪い	70	35.7%	14	26.4%	10	35.7%	1	33.3%	18	48.6%	17	38.6%



（2）「平成29年4～6月」の採算（経常利益）の水

※「無回答」は構成比の集計から外しました。

選択項目	総計		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
黒字	31	15.9%	5	9.6%	7	25.0%	2	66.7%	6	16.2%	5	11.1%
トントン	126	64.6%	38	73.1%	17	60.7%	1	33.3%	22	59.5%	30	66.7%
赤字	38	19.5%	9	17.3%	4	14.3%	0	0.0%	9	24.3%	10	22.2%



■ コメント

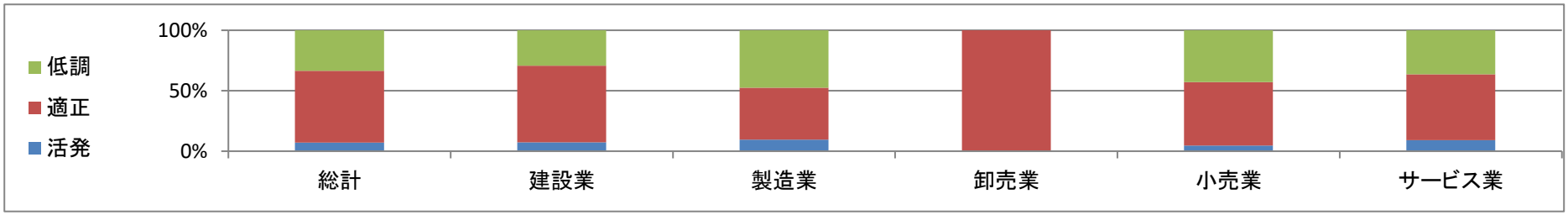
「平成29年4～6月」の業況の水準で「悪化」と答えた者は、全国平均では建設・製造・卸売・サービス業よりも小売業が10%多くなっている。
全国的に小売業の苦戦が伝えられているが、志賀町でも小売業の業況水準について同様の傾向がみられた。

≪調査結果≫

（3）「平成29年4～6月」の引合いの水準

※「無回答」は構成比の集計から外しました。

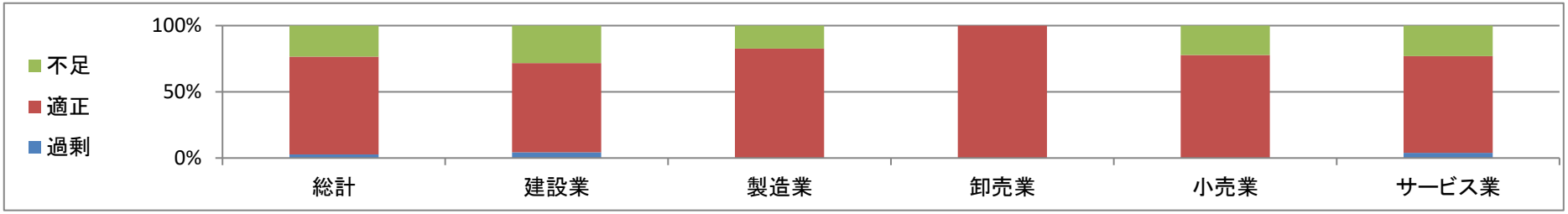
選択項目	総計		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
活発	9	7.0%	3	7.3%	2	9.5%	0	0.0%	1	4.8%	2	9.1%
適正	76	59.4%	26	63.4%	9	42.9%	2	100.0%	11	52.4%	12	54.5%
低調	43	33.6%	12	29.3%	10	47.6%	0	0.0%	9	42.9%	8	36.4%



（2）「平成29年4～6月」の従業員（含臨時・パート）の水準

※「無回答」は構成比の集計から外しました。

選択項目	総計		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
過剰	4	2.6%	2	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.8%
適正	113	73.9%	31	67.4%	19	82.6%	3	100.0%	21	77.8%	19	73.1%
不足	36	23.5%	13	28.3%	4	17.4%	0	0.0%	6	22.2%	6	23.1%



■ コメント

引合いは、ほとんどの業種で低調が活発を大きく上回っている。

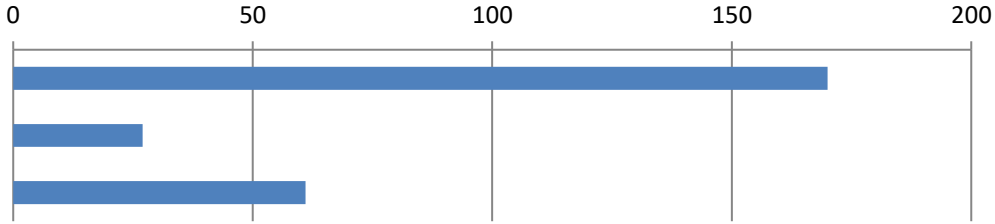
反面、従業員の水準は、ほとんどの業種で不足感が過剰を大きく上回っている。特に建設業で顕著である。

≪調査結果≫

4 志賀町商工会管内の「平成29年4～6月」の「新規設備投資」の動向

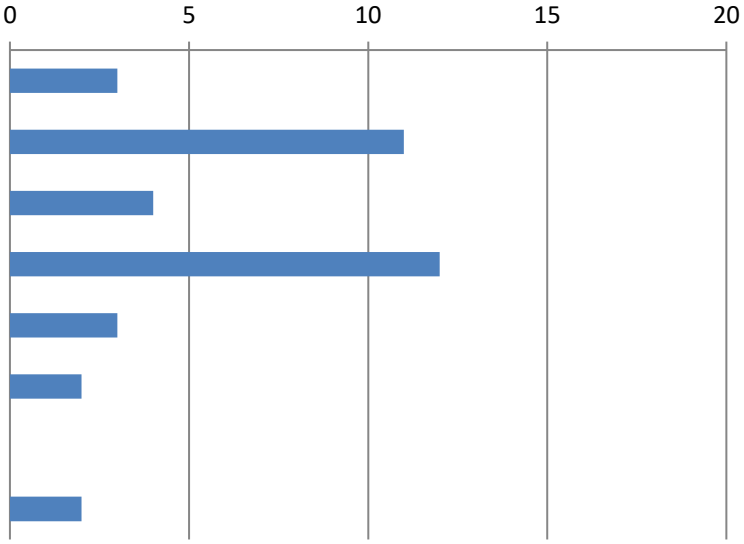
（1）平成29年4～6月に新規設備投資を実施したか（複数回答可）

	回答数	構成比
実施した	170	65.9%
実施していない	27	10.5%
無回答	61	23.6%
計	258	100.0%



（2）平成29年4～6月の新規設備投資の内容は何か（複数回答可）

	回答数	構成比
土地	3	8.1%
工場・建物	11	29.7%
生産設備	4	10.8%
車両・運搬具	12	32.4%
付帯設備	3	8.1%
OA機器	2	5.4%
福利厚生設備	0	0.0%
その他	2	5.4%



■ コメント

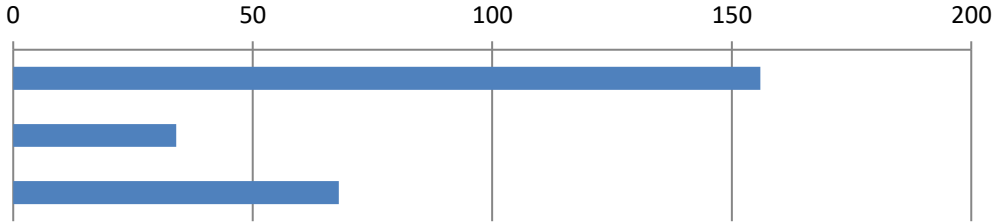
設備投資の実施状況は、志賀町商工会管内は65．9%であり、全国平均を大きく上回っていた。
なお、全国的には建設業18%・製造業15%・小売業11%・サービス業14%であった。
当地域の傾向は、生産設備が少なく車両運搬具が多いことであり、全国統計と異なる点である。

≪調査結果≫

4 志賀町商工会管内の「平成29年4～6月」の「新規設備投資」の動向

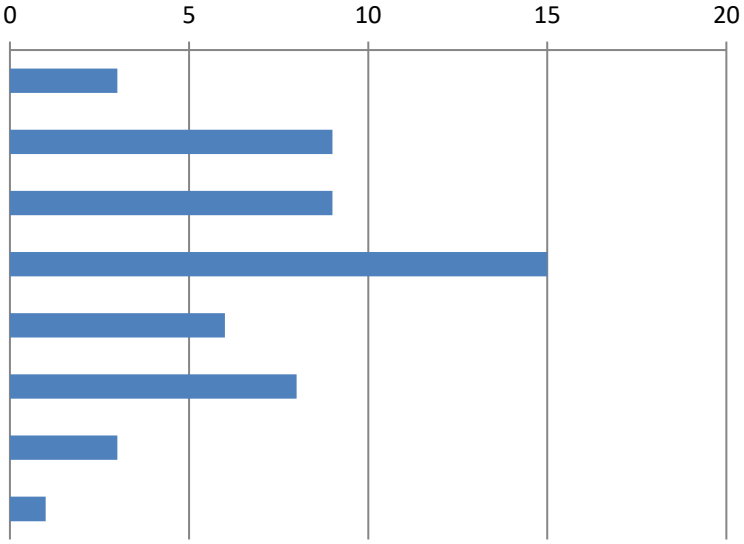
（3）平成29年7～9月に新規設備投資を計画しているか（複数回答可）

	回答数	構成比
計画している	156	60.5%
計画していない	34	13.2%
無回答	68	26.4%
計	258	100.0%



（4）平成29年7～9月の新規設備投資の内容は何を予定しているか（複数回答

	回答数	構成比
土地	3	5.6%
工場・建物	9	16.7%
生産設備	9	16.7%
車両・運搬具	15	27.8%
付帯設備	6	11.1%
OA機器	8	14.8%
福利厚生設備	3	5.6%
その他	1	1.9%



■ コメント

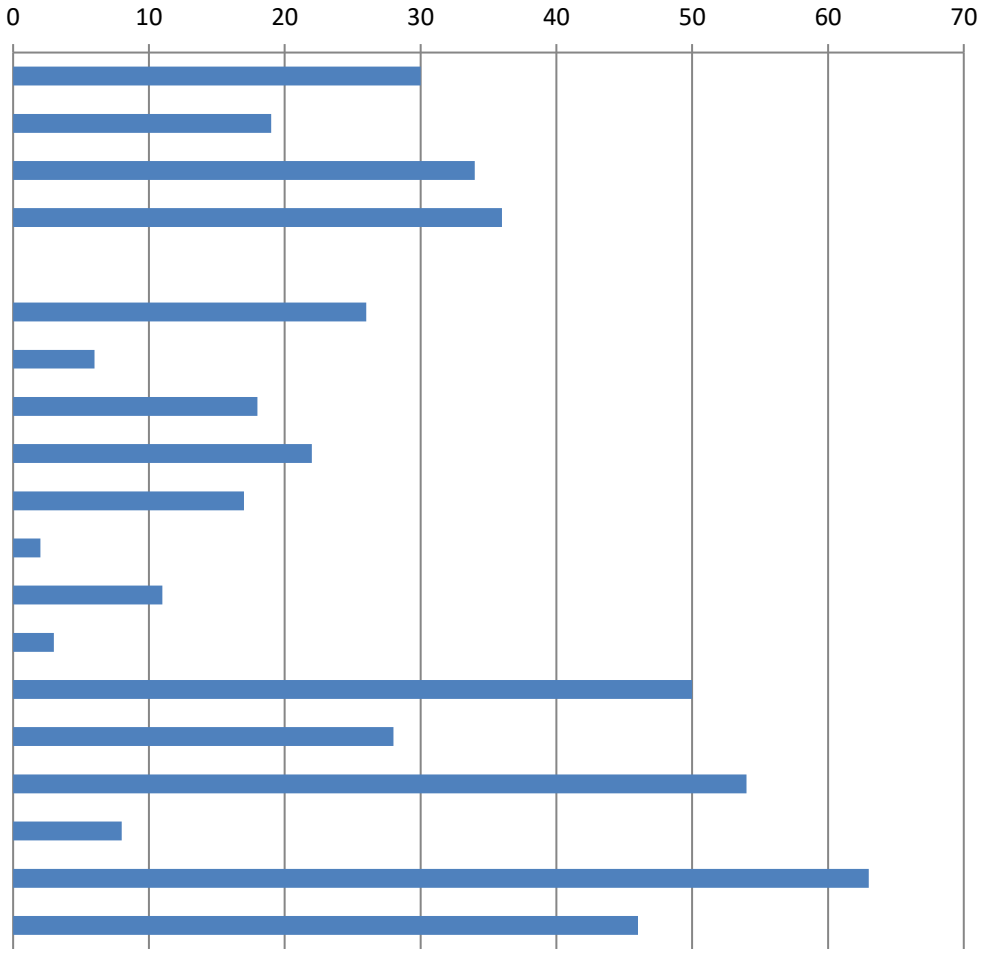
設備投資の実施状況は、志賀町商工会管内は60．5%であり、全国平均を大きく上回っていた。
なお、全国的には建設業14%・製造業17%・小売業10%・サービス業14%であった。
予定でも車両運搬具が突出しており、当地域での商売には車での移動が必須であることがうかがえる。

≪調査結果≫

5 志賀町商工会管内の「直面している経営課題」の動向

（1）平成29年4～6月の現在直面している経営の課題は何か（3つまで回答可）

	回答数	構成比
大企業の進出による競争の激化	30	6.3%
新規参入業者の増加	19	4.0%
製品ニーズの変化への対応	34	7.2%
生産設備の不足・老朽化	36	7.6%
生産設備の過剰	0	0.0%
原材料価格の上昇	26	5.5%
原材料の不足	6	1.3%
人件費の増加	18	3.8%
原材料費・人件費以外の経費の増加	22	4.7%
製品（加工）単価の低下・上昇難	17	3.6%
金利負担の増加	2	0.4%
取引条件の悪化	11	2.3%
事業資金の借入難	3	0.6%
従業員の確保難	50	10.6%
熟練技術者の確保難	28	5.9%
需要の停滞	54	11.4%
その他	8	1.7%
特にない	63	13.3%
無回答	46	9.7%



■ コメント

全国的にも、製品ニーズの変化への対応 、生産設備の不足・老朽化、従業員の確保難（熟練技術者の確保難を含む）、需要の停滞が突出しており、当地域も同様の結果となっている。

≪調査結果≫

5 志賀町商工会管内の「直面している経営課題」の動向

（1）平成29年4～6月の現在直面している経営の課題は何か（3つまで回答可）

業種別に分類

	総計		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
大企業の進出による競争の激化	30	7.0%	11	9.2%	4	6.3%	0	0.0%	10	12.2%	2	2.1%
新規参入業者の増加	19	4.4%	4	3.4%	1	1.6%	0	0.0%	3	3.7%	7	7.3%
製品ニーズの変化への対応	34	8.0%	3	2.5%	8	12.5%	0	0.0%	13	15.9%	8	8.3%
生産設備の不足・老朽化	36	8.4%	8	6.7%	11	17.2%	0	0.0%	1	1.2%	11	11.5%
生産設備の過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
原材料価格の上昇	26	6.1%	8	6.7%	4	6.3%	0	0.0%	5	6.1%	8	8.3%
原材料の不足	6	1.4%	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.1%
人件費の増加	18	4.2%	5	4.2%	4	6.3%	0	0.0%	4	4.9%	3	3.1%
原材料費・人件費以外の経費の増加	22	5.2%	11	9.2%	2	3.1%	0	0.0%	4	4.9%	4	4.2%
製品（加工）単価の低下・上昇難	17	4.0%	3	2.5%	9	14.1%	0	0.0%	2	2.4%	2	2.1%
金利負担の増加	2	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	1	1.0%
取引条件の悪化	11	2.6%	4	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.4%	3	3.1%
事業資金の借入難	3	0.7%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%
従業員の確保難	50	11.7%	17	14.3%	4	6.3%	0	0.0%	8	9.8%	8	8.3%
熟練技術者の確保難	28	6.6%	19	16.0%	1	1.6%	0	0.0%	2	2.4%	1	1.0%
需要の停滞	54	12.6%	8	6.7%	6	9.4%	0	0.0%	16	19.5%	17	17.7%
その他	8	1.9%	4	3.4%	1	1.6%	0	0.0%	2	2.4%	1	1.0%
特にない	63	14.8%	13	10.9%	8	12.5%	4	100.0%	9	11.0%	16	16.7%
無回答	46	－	9	－	5	－	0	－	8	－	8	－
計	473	－	128	－	69	－	4	－	90	－	104	－

≪調査結果≫

中小機構のレポート 抜粋
～　全国統計資料　～

6 全国の「直面している経営課題」の動向

（1）今期直面している経営課題（問題点の1～3位の構成比）

	1位	2位	3位	4位	5位
建設業	官公需要の停滞 17.9 %	従業員の確保難 15.5 %	民間需要の停滞 12.5 %	請負単価の低下、上昇難 10.6 %	熟練技術者の確保難 10.6 %
製造業	需要の停滞 24.2 %	製品ニ―ズの変化への対応 12.1 %	生産設備の不足・老朽化 11.2 %	従業員の確保難 10.8 %	製品（加工）単価の低下、上昇難 8.9 %
小売業	大中型店の進出による競争の激化 18.8 %	需要の停滞 17.9 %	購買力の他地域への流出 16.2 %	消費者ニーズの変化への対応 15.7 %	同業店の進出 5 %
サービス業	利用者ニーズの変化への対応 27.2 %	需要の停滞 15.1 %	従業員の確保難 14.2 %	店舗施設の狭隘（狭い）・老朽化 13.8 %	大企業の進出による競争の激化 11.9 %

■　コメント

全国商工会連合会のレポートでは、どの業種も「需要の停滞」が上位につけている。

なお、中規模の事業所に限ってみると、「従業員の確保難」も上位にきており、製造業の10%・建設業の20%・小売業の15%、サービス業の30%となっている。　**＊中規模（小売・サービス　従業員5人超、製造その他　従業員20人超）**

≪調査結果≫

（2）経営課題の認識とその対応に関する経営者の声

中小機構のレポート 抜粋
～ 全国統計資料 ～

・直接取引を増やす事で仕事の波をなくし、売上げのアップにもつなげていきたい。新しい取組を進めていきたい。（建具製造業 宮崎）
・新設備を導入し、熟練従業員が中心となって試作研究した結果、大手企業では実現 できなかった高精度な製品を作ることができるようになった。これにより受注の増加につながった。（他に分類されない非鉄金属製造業 京都）
・中国含む東南アジア向けフィルム製造設備が好調である。特に車載用バッテリー向 けは1～2年続きそうだが、その後の需要が低下してくる為、今の内に営業体制を 整えておく必要がある。（プラスチック加工機械・同附属装置製造業 山形）
・インターネットでの宣伝効果で顧客の集客が増えて来ている。自社で見積額が提示出来るため赤字の工事が無くなり売上げは良くなった。問題点は受注が多くなった 分、人材不足に悩まされる。今後の大きな課題。（防水工事業 東京）]
・定期的な展示会開催・営業活動により、安定した受注につながっている中、熟練技 術者の高齢化、若い技術者不足が懸念される。今後も積極的な人材確保と育成に努 めていきたい。（給排水・衛生設備工事業 長野）
・受注が増加している背景には、ホームページのリニューアルと、昨年11月より毎 月実施しているイベントの成果が出て来ているのではないかと思われる。しかし、 採算面は、単価の上昇難や下請業者の確保難等で厳しい。（土木工事業 広島）
・物流の集約化を終え、販管費を削減できた。スポーツに流れていた婦人靴に復調の きざしが見えて来た。販売チャネルも異業種やネット通販などが好調である。（靴・履物卸売業 北海道）
・HPのおかげで新規のお客がけっこう多くなり、修理が多く、金額が少なくとも粗利が取れるので、よい方向に向かっていると思える。（自転車小売業 北海道）・比較的に高価格の商品の動きは鈍いが、低価格帯の商品の売り上げは良いのでそこ をより充実させていきたい。去年から外商にも力を入れているが、利益は薄いが、 売上額は大きいので継続して取り組むつもりだ。（婦人服小売業 新潟）
・店舗の改装し明らかに新たな客層が徐々にではありますが来店しています。地元客 以外の観光等で舞阪に訪れた方々の立寄もあり客単価は小さいですが来店客が増加 してきていますのでFBなどで宣伝をしていきます。（茶類小売業 静岡）
・オリジナル商品のアイテム数を今後更に増やし、独自イベントの積極的な開催を実 施していくことで、更に業況の拡大が期待できると考えます。まずは自店の強みを しっかり根付かせ、消費者ニーズに応えていきます。（紙・文房具小売業 京都）
・HPから受注が増加しているため対応策におわれている。地元での消費は落ち込み 傾向だが、通信販売・インターネット販売は好調。（各種食料品小売業 徳島）
・開業から3年経ちお客様の数が増えてきたと感じます。それにともないサービス内 容の見直し等も含め、設備投資も必要になってきているかと思います。（食堂，レ ストラン（専門料理店を除く） 宮城）
・営業強化により、売上の増加があり、業況は好転している。特に海外営業強化による、インバウンドの受入が増えている。（旅館，ホテル 和歌山）
・電子マネーを利用するお客さんが増加している。WI-FIも使用出来る様にした為 若い男性客が以前より増えました。（一般公衆浴場業 東京）
・技術者の採用と教育が進み、利益を出せる様になった。さらに人材を増やしたい が、教育採用費用が増えるため様子を伺いながら採用となり、会社の成長も緩い成 長となってしまう。（情報処理サービス業 東京）

■ コメント
中小機構のレポートによると、経営課題への対応は概ね二つに分けることができ、①自らが変化を起こし、問題の解決を図る、②変化する環境に対応することで活路を見出し問題を乗り越えるというものである。 要は、変化を起こすのか。変化に対応するのかということである。

≪調査結果≫

9 調査データ

Q1-1 回答は記名されているか否か（記名は任意）

	回答数	構成比
(1) あり	113	43.8%
(2) なし	145	56.2%
無回答	0	0.0%
計	258	100.0%

Q1-2 追加調査は協力できるか否か

	回答数	構成比
(1) 協力できる	47	18.2%
(2) 協力できない	211	81.8%
無回答	0	0.0%
計	258	100.0%

Q2-1 回答者の主な事業内容

	回答数	構成比
(1) 農林漁業	12	4.7%
(2) 鉱業	0	0.0%
(3) 建設業	65	25.2%
(4) 製造業	36	14.0%
(5) 電気･ガス･熱供給業	4	1.6%
(6) 情報通信業	0	0.0%
(7) 運輸業	9	3.5%
(8) 卸売業	4	1.6%
(9) 小売業	45	17.4%
(10) 金融・保険業	0	0.0%
(11) 不動産・賃貸業	2	0.8%
(12) 専門ｻｰﾋﾞｽ等	6	2.3%
(13) 宿泊業	14	5.4%
(14) 飲食業	17	6.6%
(15) 理美容業	16	6.2%
(16) 医療福祉	1	0.4%
(17) 廃棄物処理業	1	0.4%
(18) 自動車整備業	6	2.3%
(19) 機械等修理業	1	0.4%
(20) その他	7	2.7%
無回答	12	4.7%
計	258	100.0%

Q2-2 回答者の主な事業内容（主要5業種）

	回答数	構成比
(1) 建設業	65	25.2%
(2) 製造業	36	14.0%
(3) 卸売業	4	1.6%
(4) 小売業	45	17.4%
(5) サービス業	58	22.5%
(6) その他	39	15.1%
無回答	11	4.3%
計	258	100.0%

Q3 売上高が志賀原発に関連しているか否か

	回答数	構成比
(1) 70%～100%	17	6.6%
(2) 40%～69%	9	3.5%
(3) 10%～39%	29	11.2%
(4) 10%未満	181	70.2%
無回答	22	8.5%
計	258	100.0%

Q4 貴社の主要事業の将来性（5～10年先）について

	回答数	構成比
(1) 今後も成長が期待できる	12	4.7%
(2) 成長力は期待できないが	77	29.8%
(3) 現在は、まだ市場がある	45	17.4%
(4) 現在も縮小しており、成	83	32.2%
(5) わからない	27	10.5%
無回答	14	5.4%
計	258	100.0%

Q5 ●今後の事業継続について

	回答数	構成比
(1) 現在の事業内容を軸に継	103	39.9%
(2) 現在の事業内容に関連し	19	7.4%
(3) 現在の事業内容とは全く	4	1.6%
(4) 廃業を予定している。	77	29.8%
(5) わからない	43	16.7%
無回答	12	4.7%
計	258	100.0%

Q6-1 廃業を予定している理由は何か。(4つまで)

		回答数	構成比
(1)	後継者がいない	62	63.3%
(2)	競争が激しく、対応できな	7	7.1%
(3)	市場が縮小し、ニーズが	22	22.4%
(4)	その他	5	5.1%
	無回答	2	2.0%
	計	98	100.0%

Q6-2 廃業する際、貴事業所のノウハウ、市場等を利活用する意向はあるか。(5つまで)

		回答数	構成比
(1)	生産ノウハウ、技術、特	2	2.6%
(2)	サービスや、顧客を他社	2	2.6%
(3)	設備や施設を他社に売却	4	5.1%
(4)	その他	2	2.6%
(5)	特に考えていない	47	60.3%
	無回答	21	26.9%
	計	78	100.0%

Q7-1 事業承継の承継者・承継先は決まっているか。(4つまで)

		回答数	構成比
(1)	後継者が決まっている	45	35.4%
(2)	後継者を検討中である	12	9.4%
(3)	決まっていないが、承継	50	39.4%
(4)	その他	6	4.7%
	無回答	14	11.0%
	計	127	100.0%

Q7-2 事業承継の承継者・承継先は誰を希望しているか。(6つまで)

		回答数	構成比
(1)	親族への承継	67	47.2%
(2)	親族ではない従業員への	15	10.6%
(3)	同業者への承継（自身の	5	3.5%
(4)	同業者でない取引先への	2	1.4%
(5)	第３者へ売却また譲渡	6	4.2%
(6)	その他	7	4.9%
	無回答	40	28.2%
	計	142	100.0%

Q8-1-イ ■平成29年4～6月の売上額の状況(平成28年4～6月に比べて)

		回答数	構成比
(1)	増加	32	12.4%
(2)	不変	67	26.0%
(3)	減少	103	39.9%
(4)	該当しない	4	1.6%
	無回答	52	20.2%
	計	258	100.0%

Q8-1-ロ 平成29年4～6月の売上単価の状況(平成28年4～6月に比べて)

		回答数	構成比
(1)	上昇	13	5.0%
(2)	不変	114	44.2%
(3)	低下	45	17.4%
(4)	該当しない	20	7.8%
	無回答	66	25.6%
	計	258	100.0%

Q8-1-ハ 平成29年4～6月の売上数量の状況(平成28年4～6月に比べて)

		回答数	構成比
(1)	増加	23	8.9%
(2)	不変	67	26.0%
(3)	減少	79	30.6%
(4)	該当しない	20	7.8%
	無回答	69	26.7%
	計	258	100.0%

Q8-1-ニ 平成29年4～6月の資金繰りの状況(平成28年4～6月に比べて)

		回答数	構成比
(1)	好転	14	5.4%
(2)	不変	130	50.4%
(3)	悪化	35	13.6%
(4)	該当しない	17	6.6%
	無回答	62	24.0%
	計	258	100.0%

Q8-1-ホ 平成29年4～6月の輸出額の状況(平成28年4～6月に比べて)

		回答数	構成比
(1)	増加	2	0.8%
(2)	不変	17	6.6%
(3)	減少	5	1.9%
(4)	該当しない	112	43.4%
	無回答	122	47.3%
	計	258	100.0%

Q8-1-ヘ　平成29年4～6月の原材料仕入単価の状況（平成28年4～6月に比べて）

		回答数	構成比
(1)	上昇	51	19.8%
(2)	不変	76	29.5%
(3)	低下	18	7.0%
(4)	該当しない	37	14.3%
	無回答	76	29.5%
	計	258	100.0%

Q8-1-ト　平成29年4～6月の原材料在庫数量の状況（平成28年4～6月に比べて）

		回答数	構成比
(1)	増加	7	2.7%
(2)	不変	92	35.7%
(3)	減少	29	11.2%
(4)	該当しない	51	19.8%
	無回答	79	30.6%
	計	258	100.0%

Q8-1-チ　平成29年4～6月の製品在庫数量の状況（平成28年4～6月に比べて）

		回答数	構成比
(1)	増加	12	4.7%
(2)	不変	73	28.3%
(3)	減少	37	14.3%
(4)	該当しない	58	22.5%
	無回答	78	30.2%
	計	258	100.0%

Q8-1-リ　平成29年4～6月の採算（経常利益）の状況（平成28年4～6月に比べて）

		回答数	構成比
(1)	好転	18	7.0%
(2)	不変	93	36.0%
(3)	悪化	74	28.7%
(4)	該当しない	11	4.3%
	無回答	62	24.0%
	計	258	100.0%

Q8-1-ヌ　平成29年4～6月の従業員（含む臨時・パート）の状況

		回答数	構成比
(1)	増加	17	6.6%
(2)	不変	100	38.8%
(3)	減少	37	14.3%
(4)	該当しない	31	12.0%
	無回答	73	28.3%
	計	258	100.0%

Q8-1-ル　平成29年4～6月の外部人材（請負・派遣）の状況

		回答数	構成比
(1)	増加	6	2.3%
(2)	不変	55	21.3%
(3)	減少	18	7.0%
(4)	該当しない	90	34.9%
	無回答	89	34.5%
	計	258	100.0%

Q8-1-ヲ　平成29年4～6月の設備操業度の状況（平成28年4～6月に比べて）

		回答数	構成比
(1)	上昇	10	3.9%
(2)	不変	84	32.6%
(3)	低下	27	10.5%
(4)	該当しない	52	20.2%
	無回答	85	32.9%
	計	258	100.0%

Q8-1-ワ　平成29年4～6月の引合いの状況（平成28年4～6月に比べて）

		回答数	構成比
(1)	増加	13	5.0%
(2)	不変	63	24.4%
(3)	減少	31	12.0%
(4)	該当しない	61	23.6%
	無回答	90	34.9%
	計	258	100.0%

Q8-1-カ　平成29年4～6月の受注残の状況（平成28年4～6月に比べて）

		回答数	構成比
(1)	増加	9	3.5%
(2)	不変	69	26.7%
(3)	減少	35	13.6%
(4)	該当しない	61	23.6%
	無回答	84	32.6%
	計	258	100.0%

Q8-1-ヨ　平成29年4～6月の業況（自社）の状況（平成28年4～6月に比べて）

		回答数	構成比
(1)	好転	18	7.0%
(2)	不変	91	35.3%
(3)	悪化	57	22.1%
(4)	該当しない	15	5.8%
	無回答	77	29.8%
	計	258	100.0%

Q8-2-イ ■平成29年4～6月の売上額の状況（平成29年1～3月に比べて）

		回答数	構成比
(1)	増加	40	15.5%
(2)	不変	54	20.9%
(3)	減少	88	34.1%
(4)	該当しない	4	1.6%
	無回答	72	27.9%
	計	258	100.0%

Q8-2-ロ 平成29年4～6月の売上単価の状況（平成29年1～3月に比べて）

		回答数	構成比
(1)	上昇	21	8.1%
(2)	不変	93	36.0%
(3)	低下	39	15.1%
(4)	該当しない	20	7.8%
	無回答	85	32.9%
	計	258	100.0%

Q8-2-ハ 平成29年4～6月の売上数量の状況（平成29年1～3月に比べて）

		回答数	構成比
(1)	増加	33	12.8%
(2)	不変	54	20.9%
(3)	減少	63	24.4%
(4)	該当しない	20	7.8%
	無回答	88	34.1%
	計	258	100.0%

Q8-2-ニ 平成29年4～6月の資金繰りの状況（平成29年1～3月に比べて）

		回答数	構成比
(1)	好転	21	8.1%
(2)	不変	102	39.5%
(3)	悪化	28	10.9%
(4)	該当しない	17	6.6%
	無回答	90	34.9%
	計	258	100.0%

Q8-2-ヨ 平成29年4～6月の業況（自社）の状況（平成29年1～3月に比べて）

		回答数	構成比
(1)	好転	12	4.7%
(2)	不変	59	22.9%
(3)	悪化	22	8.5%
(4)	該当しない	24	9.3%
	無回答	141	54.7%
	計	258	100.0%

Q8-2-タ 平成29年4～6月の受取手形時期の状況

		回答数	構成比
(1)	長期化	2	0.8%
(2)	不変	67	26.0%
(3)	短期化	5	1.9%
(4)	該当しない	83	32.2%
	無回答	101	39.1%
	計	258	100.0%

Q8-2-レ 平成29年4～6月の長期資金借入難度の状況

		回答数	構成比
(1)	容易	17	6.6%
(2)	不変	78	30.2%
(3)	困難	11	4.3%
(4)	該当しない	59	22.9%
	無回答	93	36.0%
	計	258	100.0%

Q8-2-ソ 平成29年4～6月の短期資金借入難度（含手形割引）の状況

		回答数	構成比
(1)	容易	17	6.6%
(2)	不変	73	28.3%
(3)	困難	8	3.1%
(4)	該当しない	66	25.6%
	無回答	94	36.4%
	計	258	100.0%

Q8-2-ツ 平成29年4～6月の借入金利の状況

		回答数	構成比
(1)	上昇	4	1.6%
(2)	不変	94	36.4%
(3)	低下	19	7.4%
(4)	該当しない	53	20.5%
	無回答	88	34.1%
	計	258	100.0%

Q9-1-イ ■平成29年7～9月の売上額の見通し

		回答数	構成比
(1)	増加	31	12.0%
(2)	不変	79	30.6%
(3)	減少	94	36.4%
(4)	該当しない	3	1.2%
	無回答	51	19.8%
	計	258	100.0%

Q9-1-ロ　平成29年7～9月の売上単価の状況（平成28年7～9月に比べて）

		回答数	構成比
(1)	上昇	16	6.2%
(2)	不変	108	41.9%
(3)	低下	46	17.8%
(4)	該当しない	18	7.0%
	無回答	70	27.1%
	計	258	100.0%

Q9-1-ハ　平成29年7～9月の売上数量の状況（平成28年7～9月に比べて）

		回答数	構成比
(1)	増加	18	7.0%
(2)	不変	76	29.5%
(3)	減少	74	28.7%
(4)	該当しない	20	7.8%
	無回答	70	27.1%
	計	258	100.0%

Q9-1-ニ　平成29年7～9月の資金繰りの状況（平成28年7～9月に比べて）

		回答数	構成比
(1)	好転	15	5.8%
(2)	不変	116	45.0%
(3)	悪化	41	15.9%
(4)	該当しない	21	8.1%
	無回答	65	25.2%
	計	258	100.0%

Q9-1-ホ　平成29年7～9月の輸出額の状況（平成28年7～9月に比べて）

		回答数	構成比
(1)	増加	1	0.4%
(2)	不変	20	7.8%
(3)	減少	8	3.1%
(4)	該当しない	114	44.2%
	無回答	115	44.6%
	計	258	100.0%

Q9-1-ヘ　平成29年7～9月の原材料仕入単価の状況（平成28年7～9月に比べて）

		回答数	構成比
(1)	上昇	38	14.7%
(2)	不変	85	32.9%
(3)	低下	17	6.6%
(4)	該当しない	39	15.1%
	無回答	79	30.6%
	計	258	100.0%

Q9-1-ト　平成29年7～9月の原材料在庫数量の状況

		回答数	構成比
(1)	増加	3	1.2%
(2)	不変	89	34.5%
(3)	減少	29	11.2%
(4)	該当しない	52	20.2%
	無回答	85	32.9%
	計	258	100.0%

Q9-1-チ　平成29年7～9月の製品在庫数量の状況

		回答数	構成比
(1)	増加	5	1.9%
(2)	不変	78	30.2%
(3)	減少	37	14.3%
(4)	該当しない	54	20.9%
	無回答	84	32.6%
	計	258	100.0%

Q9-1-リ　平成29年7～9月の採算（経常利益）の状況

		回答数	構成比
(1)	好転	16	6.2%
(2)	不変	94	36.4%
(3)	悪化	63	24.4%
(4)	該当しない	12	4.7%
	無回答	73	28.3%
	計	258	100.0%

Q9-1-ヌ　平成29年7～9月の従業員（含む臨時・パート）の状況

		回答数	構成比
(1)	増加	12	4.7%
(2)	不変	108	41.9%
(3)	減少	21	8.1%
(4)	該当しない	34	13.2%
	無回答	83	32.2%
	計	258	100.0%

Q9-1-ル　平成29年7～9月の外部人材（請負・派遣）の状況

		回答数	構成比
(1)	増加	8	3.1%
(2)	不変	58	22.5%
(3)	減少	14	5.4%
(4)	該当しない	84	32.6%
	無回答	94	36.4%
	計	258	100.0%

Q9-1-ヲ　平成29年7～9月の設備操業度の状況（平成28年7～9月に比べて）

	回答数	構成比
(1)　上昇	6	2.3%
(2)　不変	93	36.0%
(3)　低下	25	9.7%
(4)　該当しない	50	19.4%
無回答	84	32.6%
計	258	100.0%

Q9-1-ヨ　平成29年7～9月の業況（自社）の状況（平成28年7～9月に比べて）

	回答数	構成比
(1)　好転	23	8.9%
(2)　不変	76	29.5%
(3)　悪化	57	22.1%
(4)　該当しない	14	5.4%
無回答	88	34.1%
計	258	100.0%

Q9-2-ヨ　■平成29年7～9月の業況（自社）の状況（平成29年4～6月に比べて）

	回答数	構成比
(1)　好転	17	6.6%
(2)　不変	66	25.6%
(3)　悪化	45	17.4%
(4)　該当しない	14	5.4%
無回答	116	45.0%
計	258	100.0%

Q9-2-タ　平成29年4～6月の受取手形時期の状況（平成29年4～6月に比べて）

	回答数	構成比
(1)　長期化	2	0.8%
(2)　不変	68	26.4%
(3)　短期化	7	2.7%
(4)　該当しない	79	30.6%
無回答	102	39.5%
計	258	100.0%

Q9-2-レ　平成29年4～6月の長期資金借入難度の状況

	回答数	構成比
(1)　容易	13	5.0%
(2)　不変	80	31.0%
(3)　困難	11	4.3%
(4)　該当しない	58	22.5%
無回答	96	37.2%
計	258	100.0%

Q9-2-ソ　平成29年4～6月の短期資金借入難度（含手形割引）の状況

	回答数	構成比
(1)　容易	13	5.0%
(2)　不変	77	29.8%
(3)　困難	11	4.3%
(4)　該当しない	60	23.3%
無回答	97	37.6%
計	258	100.0%

Q9-2-ツ　平成29年4～6月の借入金利の状況

	回答数	構成比
(1)　上昇	5	1.9%
(2)　不変	93	36.0%
(3)　低下	19	7.4%
(4)　該当しない	49	19.0%
無回答	92	35.7%
計	258	100.0%

Q10-イ　■平成29年4～6月の業況（自社）の水準

	回答数	構成比
(1)　良い	19	7.4%
(2)　普通	107	41.5%
(3)　悪い	70	27.1%
(4)　該当しない	6	2.3%
無回答	56	21.7%
計	258	100.0%

Q10-ロ 平成29年4～6月の生産に対する原材料在庫の水準

	回答数	構成比
(1) 過剰	5	1.9%
(2) 適正	111	43.0%
(3) 不足	9	3.5%
(4) 該当しない	59	22.9%
無回答	74	28.7%
計	258	100.0%

Q10-ハ 平成29年4～6月の売上に対する製品在庫の水準

	回答数	構成比
(1) 過剰	13	5.0%
(2) 適正	113	43.8%
(3) 不足	11	4.3%
(4) 該当しない	41	15.9%
無回答	80	31.0%
計	258	100.0%

Q10-ニ 平成29年4～6月の採算(経常利益)の水準

	回答数	構成比
(1) 黒字	31	12.0%
(2) トントン	126	48.8%
(3) 赤字	38	14.7%
(4) 該当しない	8	3.1%
無回答	55	21.3%
計	258	100.0%

Q10-ホ 平成29年4～6月の引合いの水準

	回答数	構成比
(1) 活発	9	3.5%
(2) 適正	76	29.5%
(3) 低調	43	16.7%
(4) 該当しない	50	19.4%
無回答	80	31.0%
計	258	100.0%

Q10-ヘ 平成29年4～6月の生産設備の水準

	回答数	構成比
(1) 過剰	5	1.9%
(2) 適正	100	38.8%
(3) 不足	16	6.2%
(4) 該当しない	57	22.1%
無回答	80	31.0%
計	258	100.0%

Q10-ト 平成29年4～6月の従業員(含臨時・ﾊﾟｰﾄ)の水準

	回答数	構成比
(1) 過剰	4	1.6%
(2) 適正	113	43.8%
(3) 不足	36	14.0%
(4) 該当しない	33	12.8%
無回答	72	27.9%
計	258	100.0%

Q11-1-1 ▲平成29年4～6月に新規設備投資を実施したか

	回答数	構成比
(1) 実施していない	170	65.9%
(2) 実施した	27	10.5%
無回答	61	23.6%
計	258	100.0%

Q11-1-2 投資内容はどのようなものでしたか(8つまで)

	回答数	構成比
(1) 土地	3	8.1%
(2) 工場・建物	11	29.7%
(3) 生産設備	4	10.8%
(4) 車両・運搬具	12	32.4%
(5) 付帯設備	3	8.1%
(6) OA機器	2	5.4%
(7) 福利厚生設備	0	0.0%
(8) その他	2	5.4%
無回答	0	0.0%
計	37	100.0%

Q11-2-1 ▲平成29年7～9月に新規設備投資を計画しているか

	回答数	構成比
(1) 計画していない	156	60.5%
(2) 計画している	34	13.2%
無回答	68	26.4%
計	258	100.0%

Q11-1-2 投資内容はどのようなものでしたか（8つまで）

	回答数	構成比
(1) 土地	3	5.5%
(2) 工場・建物	9	16.4%
(3) 生産設備	9	16.4%
(4) 車両・運搬具	15	27.3%
(5) 付帯設備	6	10.9%
(6) OA機器	8	14.5%
(7) 福利厚生設備	3	5.5%
(8) その他	1	1.8%
無回答	1	1.8%
計	55	100.0%

Q12 現在直面している経営の課題は何か（3つまで）

	回答数	構成比
(1) 大企業の進出による競争	30	6.3%
(2) 新規参入業者の増加	19	4.0%
(3) 製品ニーズの変化への対	34	7.2%
(4) 生産設備の不足・老朽化	36	7.6%
(5) 生産設備の過剰	0	0.0%
(6) 原材料価格の上昇	26	5.5%
(7) 原材料の不足	6	1.3%
(8) 人件費の増加	18	3.8%
(9) 原材料費・人件費以外の	22	4.7%
(10) 製品（加工）単価の低下	17	3.6%
(11) 金利負担の増加	2	0.4%
(12) 取引条件の悪化	11	2.3%
(13) 事業資金の借入難	3	0.6%
(14) 従業員の確保難	50	10.6%
(15) 熟練技術者の確保難	28	5.9%
(16) 需要の停滞	54	11.4%
(17) その他	8	1.7%
(18) 特にない	63	13.3%
無回答	46	9.7%
計	473	100.0%